

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

古 田 秋 太 郎

まえがき

- 一 「食糧危機」諸説検討
- 二 世界農業におけるアメリカの地位
- 三 PL四八〇号「援助」輸出の基本的性格
- 四 アメリカ新農産物貿易政策
 - 1 国際収支の悪化
 - 2 農産物輸出における新「戦略」
- 五 「食糧危機」の本質

まえがき

現在世間では、「経済危機」「資源危機」「教育危機」等、様々な「危機」が毎日のように論じられているが、その中の一つに「食糧危機」がある。この「食糧危機」と並んでまた、アメリカの「食糧戦略」、新しい農産物貿易政策いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

という問題について論じられることが多い。ところで、この両者には密接な関連があるにも係らず、これについて正しく論じているものは少ない。私はここで、目下流布されているこの「食糧危機」の本質を正しく把握するために、これをアメリカの新農産物貿易政策との関連において考察してみることにする。

一 「食糧危機」諸説検討

はじめに「食糧危機」説のいくつかをみてみることにしよう。

①「昨年度（一九七二年）のソ連における穀物の異常な凶作が、他の一部地域における不作とともに、世界を破局的な食糧不足の一手手前まで追いこんだ。今一度凶作となれば、工業国では食糧の争奪戦が起り、さらに価格も騰貴し、発展途上地域ではおそらく異常な価格上昇のため食糧が市場から一掃されて飢饉に見舞われるであろう。特に小麦の備蓄水準は低く、大規模な不作に対する保証の余地は危険なほど狭い。」⁽¹⁾

②「一九七三年の世界食糧情勢は、第二次大戦で荒廃した終戦直後以降のどの年にくらべても、いっそうむずかしい。干ばつその他悪天候のため、不作は一九七二年には異常に拡がった。新たな世界的規模の不足情勢のなかで変化は異例の早さで起っている。……こうして一九七三年にもう一度広範囲の不作があれば、余裕はほとんどなくなり、世界は今年の生産にしたがって天候条件のいかに危険なまでに依存している。」⁽²⁾

③「四七年夏から世界の食糧情勢は大きく変わったのである。周知のように四七年の世界的不作である。ことにソ連のアメリカからの大量の小麦輸入が、世界の穀物需要を一挙に逼迫させた。……世界の食糧事情を一変させ、過剰ムードを一挙に不足ムードへと転落させたのである。」⁽³⁾

④「今世紀末の世界の総人口は七〇億人に達し、現在の二倍近くにふくれあがる。これに対し、世界に残されている潜在的可耕地は三一・九億ヘクタールあり、これは現在の栽培地の二・三倍に当る。の中には、劣等耕作地も多いから土地の生産性も低く、潜在的な食糧の供給能力は現在の二倍程度だとみられる。したがって人口が現在の二倍以上に増加すれば、物理的な食糧需給の均衡点がくずれ、深刻な食糧危機に見舞われざるをえない。反収増加があつたとしても、西暦二〇五〇年以降人類は生きのびられなくなるだろう。」⁽⁴⁾

⑤「現在の世界人口の増加と食糧生産の傾向が根本的に変らなければ、食糧危機がエネルギー危機以上の衝撃を全人類に与えることになろう。」⁽⁵⁾

⑥「天候不順は需給逼迫のきっかけでしかなく、根本原因としては、開発途上国の農業生産が人口増大による食糧需要の急増に追いつかないでいること……」⁽⁶⁾

⑦「何分人間のように短期間に大量発生した生物は、地球上にはこれまでになかったのであつて、この異常現象の停止しない限り、食糧問題は決して解決しないであろう。」⁽⁷⁾

⑧「人口増加の爆発は、マルサスの提起した食糧問題を世界的規模で登場させてきた。」⁽⁸⁾

⑨「みんなが豚肉やバターやチーズを沢山食べるようになったことが食糧危機の原因だと言いたいのである。」⁽⁹⁾

(1)「世界農業の統合のために——EC、日本、北米の専門家一四人の報告」(『のびゆく農業』第四一五号 一〇ページ)

(2) FAO, "The State of Food and Agriculture, 1973", 邦訳『世界農業白書』一九七三年版 A・H・バーマ事務局長の序文

(3) 持田恵三論文「日本の農業・食糧政策」(『国際問題』第一六七号 五〇ページ)

(4) マサチューセッツ工科大のメドウズ教授他「人類の危機——レポート、成長の限界」、いわゆる「ローマ・クラブ提言」

(『週刊東洋経済』一九七三年六月二二日号 四四ページ)

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

- (5) 米下院農業委員会の行政活動小委員会報告「マルサスとアメリカ」(『朝日新聞』一九七四年十月二日付)
- (6) 第三回世界食糧会議事務局報告「世界食糧事情の現状と将来に関する暫定的評価」(『朝日新聞』一九七四年十一月六日付)

- (7) 唯是康彦論文「世界の食糧需給動向の展望」(『経済評論』一九七三年九月号 四七ページ)
- (8) 遠藤浩一論文「世界の農産物貿易と日本の食糧問題」(『国際問題』第一六七号 一四ページ)
- (9) 福島清彦論文「世界の食糧危機と日本の蓄産危機」(『経済セミナー』一九七四年六月号 七二ページ)

右にみた「食糧危機」諸説のうち①②③は、一九七二年の「異常気象」による世界的な農産物不作を「危機」の原因としているものである。一九七三年にはアメリカが休耕地を全廃したこと、世界的に穀物生産が順調だったことから、七四年夏ごろにはこの「危機」説は減少しはした。しかし、それ以降、世界穀物生産予想が厳しくなり、とくにアメリカが春の長雨、夏の干ばつ、秋の霜害に襲われ、米農務省が十月一日に発表した今収穫期予想——トウモロコシ収穫二〇％減、在庫六五％減、小麦収穫四％増(二七％増が見込まれていた)——によって、この「危機」説は再燃し、マスコミは特集を組んで増刊している。①②③のような凶作を原因とするいわば当面の需給逼迫による「食糧危機」説とは異なり、将来にわたる長期的な「食糧危機」として、「地球の有限性」、「発展途上国人口の爆発的増大」を原因とするものが④⑤⑥であり、時期を同じくして昨今頻繁に論じられている。

ところで、これらの「食糧危機」説の震源地は、他ならぬアメリカにあると考えられる。①のアメリカを中心とする「先進国」学者の報告、②の国連機関であるFAOの主張、④のローマクラブ提言、⑤の米下院委員会報告、⑥のアメリカが提唱した食糧会議事務局の報告、これらは、「食糧危機」説のうち、いずれも最初に論じられた代表的なものであり、日本にみられる諸説はその亜流にすぎない。(ただし、日本には、対米食糧依存増大・食糧自給率低下

という、日本固有の「危機」の条件が存在し、これが別個に論じられている。そして、このような世界的な「食糧危機」説が流行しはじめた時、アメリカの農産物貿易政策に大きな転換がみられたのである。それ故、「食糧危機」説の現在の流行は、アメリカの農産物貿易政策の転換に一定の關係をもつことが考えられる。したがって、近年、アメリカの農産物貿易政策がいかに転換したか、その根拠と内容を見ることにより、「食糧危機」の本質を正しく理解する手懸が得られるものと思われる。

二 世界農業におけるアメリカの地位

アメリカ農産物貿易政策の転換の考察に入る前に、アメリカ農業が、世界のなかでいかなる地位を占めているかを見ておくことにしよう。第一表は、アメリカの主要農産物について、一九七〇～七二年の三年間における年間生産量および輸出量を示したものである。生産量をみると、小麦は、三年間平均四一〇〇万トン、飼料穀物は、一九七一～七二年平均一億九一〇〇万トン、とうもろこしは、三年間平均一億二九〇〇万トン、大豆は、三年間平均三二五〇万トンであり、それぞれ世界生産量の一三・三%、二三・一%、四六・五%、七三・四%を占め、これら主要農産物合計では、アメリカ一国で世界の四割もの比率を占めるという独占的地位にある。

さらにアメリカは、これらの農産物の大量を全世界に輸出しており、小麦の輸出量は三年間平均一七六〇万トンで、自国生産の四三・一%、飼料穀物は一九七一～七二年平均三三〇〇万トンで一七・一%、とうもろこしは一七八〇万トンで一三・七%、大豆は一一四〇万トンで三五・二%を占めている。

第二表は、このアメリカの農産物輸出が、世界の中でどのような役割を占めているかを示したものである。農産物

第1表 アメリカ主要農産物生産と輸出の世界的地位

| | | 1970 | 1971 | 1972 | 1970~72 平均 |
|-------------|------------|-------------|-------|-------|---------------|
| 小麦 | 生産 | (百万トン) 36.8 | 44.3 | 42.0 | 41.0 |
| | a | (%) 12.6 | 13.6 | 13.7 | 13.3 |
| | 輸出 | (百万トン) 16.2 | 19.7 | 16.9 | 17.6 |
| | b | (%) 44.1 | 44.8 | 40.3 | 43.1 |
| 飼料穀物 | 生産 | | 181.7 | 199.8 | 190.8 |
| | a | | 23.0 | 23.1 | 23.1 |
| | 輸出 | | 23.1 | 42.9 | 33.0 |
| | b | | 12.7 | 21.5 | 17.1 |
| とうもろし | 生産 | 105.5 | 143.3 | 139.1 | 129.3 |
| | a | 41.3 | 49.2 | 49.1 | 46.5 |
| | 輸出 | 13.8 | 21.5 | 18.0 | 17.8 |
| | b | 13.1 | 15.0 | 12.9 | 13.7 |
| 大豆 | 生産 | 30.7 | 32.0 | 34.9 | 32.5 |
| | a | 73.4 | 73.5 | 73.2 | 73.4 |
| | 輸出 | 11.0 | 11.6 | 11.7 | 11.4 |
| | b | 36.0 | 36.1 | 33.6 | 35.2 |
| 期末穀物 在庫高 | 百万ト ン | | 71 | 92 | 81.5 |
| | アメリカ 世界 | | 59 | 67.7 | 63.4 |

資料 U.S.D.A Agricultural Statistics 1973, pp.1~13 より作成。飼料穀物

の中には計算上米も含む。ただし $a = \frac{\text{アメリカ生産量}}{\text{世界生産量}}$, $b = \frac{\text{輸出量}}{\text{生産量}}$

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

第2表 世界農産物需給関係におけるアメリカの役割(%)

| | 世界の総輸出に占めるアメリカ輸出の割合 | | | 海外諸国の消費に占めるアメリカ農産物の割合 | | |
|------|---------------------|---------|---------|-----------------------|---------|---------|
| | 1963-67 | 1968-71 | 1972-73 | 1963-67 | 1968-71 | 1972-73 |
| 小麦 | 37.3 | 31.2 | 43.9 | 8.3 | 5.9 | 9.7 |
| 飼料穀物 | 49.5 | 40.3 | 57.1 | 6.7 | 5.0 | 9.2 |
| 油実 | 43.2 | 52.5 | 58.1 | 21.9 | 23.1 | 33.0 |
| 綿花 | 23.7 | 18.5 | 27.4 | 10.6 | 7.0 | 11.3 |
| 米穀 | 23.2 | 25.5 | 26.7 | 10.6 | 7.0 | 11.3 |

出所 “International Economic Report of President, 1973” 邦訳『世界週報』
1974年5月7・14日合併号 59ページ

輸出货量最大の年であった一九七二―七三年には、世界の総輸出の中でアメリカの主要農産物輸出は、小麦で四三・九%、飼料穀物で五七・一%、油実で五八・一%と、半ばを占めるという圧倒的地位にある。この、全世界に限らず輸出されるアメリカの大量の農産物は、実に、同年世界人口の小麦・飼料穀物消費の一割を占め、油実に至っては三割を占めている。また、穀物在庫でも第一表にあるようにアメリカは全世界の七割を占めている。以上、第一表と第二表の数字は、アメリカ農業の世界の中で独占的地位と、世界人口のアメリカ農業への大きな食糧依存の状態とを遺憾なく示しているといえよう。

つぎにアメリカ農産物貿易の歴史を一瞥してみよう。第三表は、第二次大戦前より戦後に至るアメリカ農産物輸出の歴史を品目別に示したものである。本表によれば、第二次大戦前後を通じて全農産物輸出額は戦前平均一〇億ドルから一貫して増大し続け、一九七〇年には七二億ドルへと七倍にも達しているが、品目別にみても第二次大戦を境としてきわめて大きな輸出パターンの変化がみられる。すなわち、第二次大戦前に二

第3表 アメリカ農産物輸出の品目構成

(単位 100万ドル)

| | 1925 ～32 | 1933 ～39 | 1940 ～44 | 1945 ～49 | 1950 ～54 | 1955 ～59 | 1960 ～64 | 1965 ～69 | 1970 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 食糧 | 577 | 216 | 1003 | 2150 | 1504 | 1906 | 2607 | 2732 | 2929 |
| 酪農製品・卵 | 17 | 8 | 295 | 339 | 111 | 229 | 172 | 143 | 142 |
| 食肉・食肉製品 | 159 | 47 | 406 | 264 | 138 | 164 | 211 | 213 | 268 |
| 食用穀物・調製品 | 232 | 55 | 109 | 1091 | 846 | 901 | 1493 | 1548 | 1502 |
| 果実・野菜・調整品 | 124 | 87 | 130 | 278 | 224 | 358 | 420 | 476 | 524 |
| その他食糧 | 45 | 19 | 63 | 178 | 185 | 254 | 311 | 352 | 493 |
| 飼料等農場投入物 | 72 | 41 | 34 | 244 | 411 | 728 | 1312 | 2248 | 2888 |
| 飼料 | 24 | 9 | 3 | 18 | 24 | 63 | 138 | 342 | 497 |
| 飼料穀物調整品 | 40 | 26 | 16 | 172 | 275 | 412 | 693 | 1059 | 1059 |
| 大豆 | 0 | 2 | 2 | 25 | 91 | 211 | 425 | 763 | 1216 |
| 種子・種畜 | 8 | 4 | 13 | 29 | 21 | 42 | 56 | 84 | 116 |
| 工業原料 | 863 | 453 | 270 | 892 | 1337 | 1304 | 1447 | 1353 | 1359 |
| 綿花・リンター | 695 | 322 | 139 | 525 | 871 | 675 | 737 | 431 | 378 |
| タバコ | 131 | 111 | 98 | 265 | 294 | 350 | 392 | 485 | 488 |
| 畜産物 | 8 | 5 | 1 | 25 | 85 | 162 | 195 | 278 | 320 |
| 野菜製品 | 21 | 10 | 17 | 55 | 72 | 99 | 101 | 118 | 121 |
| 食物油 | 8 | 5 | 15 | 22 | 15 | 18 | 22 | 41 | 52 |
| 全農産物 | 1512 | 710 | 1307 | 3286 | 3252 | 3938 | 5366 | 6333 | 7176 |
| 構成比(%) | | | | | | | | | |
| 食糧 | 38 | 30 | 77 | 65 | 46 | 48 | 49 | 43 | 41 |
| 飼料等農場投入物 | 5 | 6 | 3 | 7 | 13 | 18 | 24 | 36 | 40 |
| 工業原料 | 57 | 64 | 21 | 27 | 41 | 33 | 27 | 21 | 19 |

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

資料 “Patterns of World Agricultural Trade”, 『のびゆく農業』第384号
19ページより引用

億と五億ドルの食糧輸出が、大戦中一〇億ドルとなり、さらに終戦直後には二億ドルに増大し、その後五〇年代はわずかに減少したが、六〇年代に再び増大し、二五と三〇億ドル台を維持している。構成比では、大戦前の三〇と四〇%が大戦中から終戦直後には六〇と八〇%を占めるに至るが、その後はほぼ四〇%台を維持し、構成比の点では大きな変化を示していない。これに対して、輸出絶対額では大戦中を除いてほぼ一定額を維持しているものの、大戦前後して構成比で大きな変化を示しているものが工業原料である。すなわち、戦前には過半以上の輸出構成を保っていた工業原料は、戦前になって一時盛り返したものの、傾向的には低下し続け、一九七〇年にはわずかに二〇%弱に落ち込んでいる。以上二種類の農産物に対して、構成比、絶対額ともに顕著な変化を示しているのが飼料の輸出である。すなわち、飼料輸出額は戦後一貫して増大し続け、戦前の〇・五億ドル前後が終戦直後二・五億ドルに、六〇年と六四年には一三億ドル、七〇年には二九億ドルへと飛躍的に増大し、構成比も戦前の五%が五〇年代初頭に一三%、六〇年代初頭に二四%、一九七〇年には四〇%を占めるに至っている。そして、このようなアメリカの農産物輸出の品目構成は、同時に近年の世界農産物貿易の品目構成を決定するようになっていっているのである。

ところで、以上のようなアメリカ農産物輸出の一貫した増大と、世界農産物輸出市場における独占的地位確保は、アメリカ農業の過剰生産と過剰在庫圧力のもとに遂行されたものに他ならない。一九三〇年代の大恐慌時に、ニューディール政策の一環として「農業調整法」が生み出された。主要農産物について、一定の作付・生産・販売制限をおこなうのとひきかえに、商品金融公社(CCC)を通じてのバリエーション価格支持(農家受取価格に対する農家支払価格の割合から農産物価格算定基準をつくり、これに基いて最低保証価格を設定し、市場価格がこれを下回った時にはCCCが農産物を担保に一定のローン・レートで融資するかあるいは買上げる)、および五六年以降導入された土地銀

行による作付割当以下への作付削減・地目転換にたいする補償金交付が実施されたのである。これによって農産物価格の恐慌的下落をふせぎ、農業所得の安定化が意図されたのである。七〇年農業法の前年一九六七年には農業所得のなかで政府支出は二二・六%占めている。⁽¹⁾生産制限を強化して価格水準を支持しようとする民主党（小農民を代表する全国組合会議）的方向と、生産制限をゆるやかにして高価格は支持しないかわりに販売額の増大によって収入総額の増大をはかろうとする共和党（大農利益代表者、全米ファームビューロー連合）的方向との対立を生みながら、価格支持・生産制限政策の展開は農産物「過剰」を制度的に恒常化させるものとなり、そのためアメリカは年々膨大な農産物在庫をかかえることになった。たとえば、主要農産物の過去最大の在庫量をあげてみると、小麦は一九六〇年に三五七五万トン（同年の生産量に等しい）、とうもろこしは六〇年に四五三九万トン（同年生産量の約 $\frac{1}{2}$ ）、グレインソルガムは六〇年に一四七六万トン、大豆は六九年に八八九万トンであった。⁽²⁾

このような農産物「過剰」・在庫圧力のもとにアメリカは「余剰農産物」処理を推進するため、きわめて積極的な輸出促進政策を展開した。それは第二次大戦後の、「贈与」形式の対外「援助」——アンラ・マーシャルプラン、対ギリシャ、トルコ、インド等への「飢餓救済食糧援助」——に始まり、一九五三年の「相互安全保障法」にもとづくMSA「援助」、五四年の公法四八〇号の「農産物貿易促進『援助』法」という、政府計画による特別条件の輸出促進政策を基軸とするものであった。こうしてアメリカ政府は、商品金融公社・CCC（農産物価格安定特別会計というべきもの）投資と輸出奨励のために、年々莫大な財政支出を強いられることになった。小麦の例をみると、価格支持量は、最高一九六八年に一二〇〇万トン、対生産量比率二九・一%に達し、⁽³⁾また、融資担保および価格支持農産物へのCCC投資は小麦の他にとうもろこし、綿花、大豆を主として一九六〇年に最高額八八億ドルの巨額に達した

のである。またなんらの補助もうけない商業輸出の占める割合は、一九五八・九年には、コーンで九%、大豆・大豆油で五%に対し、小麦・小麦粉は〇・九%、綿花に至っては皆無であつた。⁽⁴⁾

(1) FAO 邦訳『世界農業白書』一九七三年版 三九ページ。この生産制限・価格支持政策は、大規模農場に有利に作用し、政府保償金の大部を少数の大農場が独占するようになってゐる。中野一新論文「合衆国農政と農業の資本主義的発展」によれば、つぎのようである。「一九六五年には所得水準の最も高い農産物販売額四万ドル以上の農場は農場総数の五%を占めるにすぎないが、この層が政府保償金全体の四分の一近くを受けとっており、販売額二万ドル以上の農場全体（農場総数の一五%）では総数の四五%に達する。他方、農場総数の四〇%以上を占める販売額二五〇〇ドル未満の農場の受取額はわずかに一〇%、農場数の過半を占める五〇〇〇ドル未満の農場全体でも一七%にすぎない。」（井野隆一他編『国家独占資本主義と農業』上巻、九六ページ）これによって、小経営の離農を促進し、工業に安価労働力を供給し続けたのである。

(2) 農林省大臣官房企画室『世界食糧需給の現状と問題』一九六四年、一六～一七ページ

(3) U.S.D.A. Agricultural Statistics 1973, p.15

(4) 東井金平論文「アメリカ農産物『余剰処分』と『余剰生産』の転進」（『農業総合研究』第一七巻四号 一一四ページ）

三 PL四八〇号「援助」輸出の基本的性格

PL四八〇号「援助」で確立する第二次大戦後のアメリカ農産物輸出促進政策は、単に「余剰」処理のためばかりでなかった。それは同時に、戦後全世界で高揚し、資本主義の全般的危機を一層深化させた植民地の民族解放闘争に対処するアメリカの新植民地主義的支配の一手段として遂行されたものでもあつた。

PL四八〇号「援助」のうち最大のタイトルI（現地通貨による販売）輸出は、小麦や米という食用穀物が主であり、仕向け先は一〇〇カ以上の全世界にわたり、そのうち主な国は一九七二年には韓国、南ベトナム、インドネシ

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

第4表 P L 480小麦輸出

| | 輸出高 100百万トン |
|------|-------------|
| 1954 | 4.2 |
| 55 | 6.5 |
| 56 | 10.4 |
| 57 | 6.9 |
| 58 | 8.4 |
| 59 | 10.3 |
| 60 | 12.9 |
| 61 | 13.7 |
| 62 | 13.4 |
| 63 | 13.2 |
| 64 | 15.1 |
| 65 | 14.4 |
| 66 | 8.1 |
| 67 | 10.4 |
| 68 | 6.6 |
| 69 | 7.3 |
| 70 | 6.3 |
| 71 | 6.1 |

資料 U.S.D.A Agricultural
Statistics 1973, p.8

ア、パキスタン、イスラエル、インド、モロッコ、フィリピン、チュニシアの順となっている。⁽¹⁾ 第四表のごとく、五
 四年以来毎年大量に「援助」輸出されるアメリカ小麦は、ピーク時の六四年には一五〇〇万トンにのぼり、これが安
 い価格で発展途上国の食糧生産を破壊し続け、かつての食糧輸出国の多くをアメリカへの食糧輸入依存国に転化させ
 た。アメリカは食糧「援助」供給を左右することで発展途上国人民の生殺与奪権を掌中にし、農業生産を低く抑える
 ことによってアメリカへの経済的従属の条件を発展途上国に絶えず生み出し続けたのである。

さらに、タイトルーの販売代金は、被「援助」国に見返り資金として積み立てられ、これらの国に対するアメリカ
 の経済的支配を強化するために運用された。そのうち農業の発展のために使用されるのはほんのわずかである。たと
 えば、インドに対するP L 四八〇号「援助」見返り資金は、一九六七年三月までに累計一二〇億ルピー（一六億ドル）
 に達したが、そのうち農業にはわずか四億ルピー（五〇〇〇万ドル）使用されたにすぎず、電力に五五億ルピー（七

第5表 アメリカ農産物輸出——政府計画と商業ベース（単位 百万ドル）

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

| | P L 480輸出 | | | | | 商業ベース輸出 | | | | | 総計 |
|------|-----------|-----|------|----------|-----|---------|------------|----------|----------|------|------|
| | タイトル I | II | III | | IV | M S A | 政府計 画総計 | 補助金 無 | 補助金 付 | 計 | |
| | | | 贈与 | パート ー | | | | | | | |
| 1955 | 9811 | 762 | 1923 | 2077 | 454 | 2205 | 1118 | | | 2081 | 3199 |
| 1956 | | | | | | | 1711 | | | 2459 | 4170 |
| 1957 | | | | | | | 1536 | | | 2970 | 4506 |
| 1958 | | | | | | | 1233 | | | 2622 | 3855 |
| 1959 | | | | | | | 1208 | | | 2747 | 3955 |
| 1960 | | | | | | | 1461 | | | 3371 | 4832 |
| 1961 | | | | | | | 1483 | | | 3541 | 5024 |
| 1962 | | | | | | | 1479 | | | 3555 | 5034 |
| 1963 | | | | | | | 1520 | | | 4064 | 5584 |
| 1964 | | | | | | | 1644 | | | 4704 | 6348 |
| 1965 | 1966 | | | | | | 1349 | | | 4880 | 6229 |
| | | | | | | | 1353 | | | 5528 | 6881 |
| 1967 | 803 | 110 | 157 | 23 | 178 | 37 | 1262 | 3900 | 1600 | 5500 | 6762 |
| 1968 | 723 | 100 | 152 | 6 | 299 | 18 | 1189 | 4000 | 1000 | 5000 | 6189 |
| 1969 | 344 | 111 | 154 | 1 | 428 | 6 | 1018 | 4200 | 500 | 4700 | 5718 |
| 1970 | 307 | 113 | 128 | | 475 | 13 | 958 | 4500 | 1200 | 5700 | 6458 |
| 1971 | 204 | 138 | 142 | | 539 | 57 | 1080 | 5100 | 1600 | 6700 | 7780 |
| 1972 | 145 | 228 | 152 | | 530 | 67 | 1122 | 5400 | 1500 | 6900 | 8022 |

資料 U.S.D.A Agricultural Statistics 1973, p.577, 「ウイリアズム報告」『米国の国際経済政策』p.123, 『農業総合研究』第27巻2号p.53より作成。

タイトルⅠ＝現地通貨による売却

タイトルⅡ＝飢饉その他の緊急「援助」のための対政府贈与

タイトルⅢ＝救済機関を通しての贈与および戦略物資、建設資材とのパート

ー

タイトルⅣ＝相手国の経済「援助」のための長期借款契約

・三億ドル)、教育・衛生・運輸に四〇億ルピー(五・三億ドル)、さらに残り二〇億ルピー(二・七億ドル)は政府関係特殊金融機関に使用され、いずれもインド私的資本の拡大再生産ならびにアメリカ私的独占資本進出のための環境を整備するために用いられたのである。

そこで第五表によって、政府計画にもとづく「援助」輸出を、商業ベース輸出と比較してその歴史的推移をみてみよう。政府計画輸出はPL四八〇号制定直後農産物総輸出中四一%を占めて以来、比率は傾向的に低落しているものの絶対額では増大し続け、一九六四年には最高一六・四億ドルに達した。だが六四年以降は絶対額でも減少し続け、それに代って商業ベースの輸出が増大し続けている。また、PL四八〇号輸出の内容をみて、タイトルIは、一九五五～六六年の一二年間に九八億ドルと、年間平均八億ドルであったのが、六七年以降減少し続け、七二年には五・三億か一・四五億ドルに減っている。それに代ってタイトルIV(長期信用販売)が、徐々に増大し、七二年には五・三億ドルと、ほぼ両者の地位を逆転している。これらの表にあらわれた事実は、六〇年代中頃のアメリカの「援助」輸出政策の転換を反映したものに他ならない。この転換は、ベトナム侵略戦争の泥沼化・破綻によるアジアにおける支配体制の危機、そこでの飢饉の拡大、ドル危機の深刻化等による、一九六五年十一月の食糧・農業法、六六年二月の「対外援助教書」、同年末PL四八〇号の延長としての「平和のための食糧法」・PL八〇八号の成立に示されている。これらの立法はつぎのような点を意図するものであった。(1)政府の財政負担を軽減するため、生産制限・価格支持を基本としながらも、アメリカ農業を徐々に市場指向型農業に転換させてゆく。(2)飢餓・政情不安対策のために必要な「援助」は続行する。そのために「先進諸国」の責任分担・肩がわりをおし進める。(3)アメリカ私的独占資本のための、肥料、農機具等の市場拡大、さらに発展途上国の農業生産そのものの支配のために、発展途上国に「緑の革

第6表 主要食糧の状況達成予測

| 自給の状況達成 | 作物 | 年 |
|---------|--------|------|
| メキシコ | 小麦 | 1957 |
| ケニア | とうもろこし | 1966 |
| イラン | 小麦 | 1967 |
| フィリピン | 米 | 1968 |
| パキスタン | 米 | 1668 |
| 計画 | | |
| アフガニスタン | 小麦 | 1970 |
| トルコ | 小麦 | 1970 |
| パキスタン | 小麦 | 1970 |
| インド | 小麦 | 1972 |
| インド | 米 | 1972 |
| マレーシア | 米 | 1973 |
| セイロン | 米 | 1973 |
| インドネシア | 米 | 1973 |

出所 レスターブラウン著『緑の革命』邦訳ペリカン社 p.185

第7表 発展途上国の農業生産成長率(%)

| | 現実の農業生産成長率 | | | 人口増加率 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 61-63 ~65-67 | 65-67 ~69-71 | 61-63 ~69-71 | 62~70 |
| サハラ以南のアフリカ | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 |
| 極東 | 1.3 | 4.2 | 2.7 | 2.6 |
| ラテンアメリカ | 3.1 | 2.6 | 2.9 | 2.9 |
| 近東・北西アフリカ | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.7 |
| 合計 | 2.2 | 3.4 | 2.8 | 2.6 |

資料 FAO『世界農業白書』1973年版, p.67

命」・新植民地主義的「農業開発」を義務づけ、推進させる。(4)商業ベース農産物市場拡大を図る。また現地通貨払いから長期ドル借款への転換、バイアメリカン、シップアメリカン等によって「援助」支出の本国回収の強化、効率化を図る。

右の、アメリカの農産物「援助」輸出政策の転換に伴う発展途上国の「農業開発」・「緑の革命」は、「国際協力に關する上記の実験」「マーシャルプラン」時代以降の最大の成功例なのではなからうか。……歴史上はじめて大多数の人類から飢えを絶滅することが、実現性のあるものと考えられるようになった」という大鳴物入りで遂行された。アメリカは、「究極的には世界の農業パターンを変えることになると見込まれ⁽⁴⁾」た、小麦や米の新品種・多収穫品種を大量の農業「開発資金」、技術、農機具、化学肥料とともに発展途上国に送り込み、「食糧自給達成」の看板のもとに発展途上国の農業生産そのものを支配下におこうとしたのである。第六表はその看板を示している。これによると、一九七〇年を前後して、発展途上国の多くの国で主要食糧の自給が達成されることが示されており、バラ色の希望が描かれている。なるほど第七表にみられるように数字のうえからは一九六五―七一年に発展途上国の農業生産は年平均均三・四%増大し、六〇年代前半の二・二%を一・二%上回っている。(もつとも極東の一部の国、たとえばインドの成長が大きかっただけで他の地域はほとんど不変。)FAOは、一九七一年に、世界農産物需給の長期見通しを発表したが、その中で、この数字を過大に評価し、「インドとパキスタンが主要輸入国からほぼ自給可能な国に移行し、そして一九七〇年頃には輸入国であった他の大部分の開発途上国がその必要量を増大するという逆の傾向にあることをはじめとして、開発途上国の穀物貿易事情は若干の点でいちぢるしく変化するかもしれない。……つぎの一〇年間の輸出可能量の増大は、六七〇〇万トンに達すると見込まれ、考えられる範囲の輸入需要量の増加をはるかに超

過する。この追加量の大部分は先進国の輸出余力として現れるが、相当量——一四〇〇万トン——は開發途上国におけるものである。」と樂觀的見通しをのべている。

だが実際には、「緑の革命」によつては食糧自給達成国は出現せず、大量の化学肥料投入により土地の荒廢化、単一作物集中化による病虫害被害大、異常気象に弱い、そしてさらに肝腎なのは、地主保護、富農育成による大量の中小農の没落等により、七〇年代に入つて發展途上国の農業生産は低下し続け、一九七〇—七一年には成長率プラス一、七二年には零を記録し、小麦自給達成国とされたイラン、パキスタン、フィリピンは七二年にはそれぞれ六〇万トン、九〇万トン、四〇万トンの小麦をアメリカから輸入せざるをえないところとなっている。またインドでは、一九六七—七一年に年平均四・八%という高い生産増加率を示し、七〇年には穀物生産一億トンに達し、六五年の小麦および米輸入額四八・三億ルピーが七九年には二四・三億ルピーへと半分に減つたものの、七二年から再び凶作が続き、七三年には一割以上減産し、飢饉は再び深刻化している。こうして、鳴物入りで遂行された「緑の革命」は今ではだれでも失敗を認めざるをえなくなっており、FAOやアメリカの御用学者達の樂觀的見通しは見事にうち砕かれたのである。現在流布されている「食糧危機」の根拠の一つはここにある。

かくして、今日、發展途上国に蔓延している飢饉の大量発生の原因は、けつして単に「異常気象」や「人口増大」にあるのではなく、右にみたような、第二次大戦後のアメリカを先頭とする帝国主義諸国のおし進めた新植民地主義的食糧「援助」、「農業開發」による發展途上国の農業生産の破壊、衰退にこそ根本原因がある。また、新植民地主義的支配の重要な政策の一つに、發展途上国の土地改革をおしとどめ、大土地所有の地主、外国経営者にいわば近代粉飾をこらして本質的には彼らの旧来の経済的、政治的支配を温存させるという点がある。そのため、たとえいくら

かの農業生産の成長があつたとしても、その利益は地主と富農に独占されてしまふ。旧来の土地制度を根本的に改革しない限り、発展途上国はモノカルチュアから脱して食糧自給を達成することはできない。その意味で「開発問題の国際的権威」といわれるラ・ミントの言葉は「緑の革命」の失敗の根本的原因を忘れさせるものである。「緑の革命の」失敗の原因のひとつは、品種、肥料、灌漑などの点で技術を誤つたことです。……緑の革命に伴うさまざまな施策の実施は、資金が必要だったのでありますが、この点も不完全だった。……しかし、技術的・政策的な失敗を正してゆけば成功する可能性は十分あるし、また成功させなくてはならない問題だと思ひます。⁽⁸⁾アメリカ(他の帝国主義諸国も同様に)は発展途上国の農業生産を、それが自国独占資本にとって市場開拓・拡大となり、途上国人民の一定の所得向上による食糧需要の増大・アメリカ農産物の商業ベース市場拡大となるかぎりにおいて「援助」するが、食糧自給やアメリカとの競争農産物生産増大はけつして許すものではない。たとえばコーヒー王国ブラジルが、近年大豆生産にも力を入れ、一九七四年に七一〇万トン収穫し、同年九月現在輸出六億二〇〇〇万ドルにのぼり、アメリカの強力な競争相手として大豆市場に登場してきた時、米議会は対ブラジル「援助」のうち切りを提案したのである。⁽⁹⁾発展途上国の食糧自給の道は、アメリカと発展途上国政府との一体のもとに遂行される「農業開発」に頼ることなく、農民大衆自らが土地改革に立ち上り、このエネルギーを発条として集団農業を運営し、自力更生的食糧多角的生産にあたる以外にない——真の社会主義的国際援助と発展途上国間の平等互恵的貿易の拡大は、これを促進するであらう。

(1) U.S.D.A Agricultural Statistics 1973, p.75

(2) 中村平治編『インド現代史の展望』青木書店 一二八ページ

- (3) レスターブラウン著『緑の革命』邦訳ペリカン社 二二一～二二二ページ
- (4) 同二八ページ
- (5) FAO「一九八〇年の世界穀物需給」『のびゆく農業』第三七一号 一七～一八ページ
- (6) FAO『世界農業白書』一九七三年版 二六ページ
- (7) U.S.D.A. Agricultural Statistics 1973, p.10
- (8) 「東南アジア開発は農業から」『エコノミスト』一九七四年四月二三日号 四六～四七ページ
- (9) 『朝日新聞』一九七四年一〇月二五日付

四 アメリカ新農産物貿易政策

1 国際収支の悪化

これまで、アメリカの農産物生産と貿易が世界の中で占める地位と、従来の農産物輸出の基本的性格とについて検討してきたが、つぎに、一九七〇年代に入ってからアメリカ農産物貿易政策の転換について、その根拠と内容をもてよくことにしよう。

第八表は、一九六二～七三年のアメリカ国際収支の変化を示したものである。これによると、一九七〇年、七一年、七二年とアメリカ国際収支は極端な悪化を辿っている。すなわち、日本の外貨準備高の変化を表わす公的決済収支は、一九七〇年に九八億ドルの赤字となり、さらにそれが一九七一年には二九八億ドルの巨額に達している。六〇年代の終りに悪化した貿易収支は一九七一年に、一八九三年以来じつに七八年ぶりという赤字を、二七億ドルも記録した。毎年膨大な額にのぼる政府の対外軍事・経済「援助」支出と私的独占資本輸出による赤字を、貿易収支の

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

第8表 1962～73年におけるアメリカ国際収支

(単位 百万ドル)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 経常収支 | 2460 | 3199 | 5788 | 4287 | 1943 | 1544 | -962 | -1633 | -324 | -3817 | -9807 | 2700 |
| 貿易収支 | 4251 | 5224 | 6801 | 4951 | 3817 | 3800 | 635 | 607 | 2159 | -2722 | -6986 | 1700 |
| 軍事取引 | -2448 | -2304 | -2133 | -2122 | -2935 | -3228 | -3143 | -3344 | -3377 | -2908 | -3904 | -2400 |
| 投資収益 | 3311 | 3326 | 3936 | 4169 | 3782 | 4127 | 4270 | 3811 | 3785 | 5021 | 4526 | 7600 |
| 政府贈与 | -1916 | -1917 | -1888 | -1808 | -1910 | -1805 | -1709 | -1649 | -1734 | -2043 | -2173 | |
| 経常・長期資本収支 | -1028 | -1328 | -75 | -1829 | -2110 | -3723 | -1935 | -3637 | -3778 | -10559 | -11235 | 2000 |
| 政府資本移動 | -1766 | -1988 | -1804 | -1826 | -1972 | -2430 | -2543 | -2113 | -1836 | -2111 | -1705 | |
| 長期民間資本収支 | -2606 | -3376 | -4511 | -4577 | -2275 | -2932 | 1191 | -70 | -1429 | -4381 | -98 | 900 |
| 純流動性収支 | -2864 | -2713 | -2696 | -2478 | -2151 | -4683 | -1611 | -6081 | -3851 | -21965 | -13856 | -4000 |
| 誤差・脱漏 | -1179 | -418 | -978 | -494 | 64 | -439 | 94 | -1805 | -458 | -9776 | -1790 | |
| 公的決済収支 | -2650 | -1934 | -1534 | -1290 | 219 | -3418 | 1641 | 2739 | -9839 | -29753 | -10354 | -5000 |
| 短期民間流動資本移動 | 214 | 779 | 1162 | 1188 | 2370 | 1265 | 3252 | 8820 | -5988 | -7788 | 3502 | |

資料 U.S.D.C Survey of Current Business 1974. 6, p.30

1973年の数字は“International Economic Report of President 1974” pp.94～95

大幅な黒字が埋めるといふアメリカの従来の国際収支パターンが崩れたのである。この年、アメリカの金支払準備高は、対外流動債務六五〇億ドルに対し、一〇〇億ドルに低下した。七〇年代に入つての、このアメリカの国際収支ならびに金ポジションの極端な悪化は、ドル危機の一層の深刻化、国際通貨体制の一層の動揺をひき起し、アメリカの世界支配体制の維持、展開を大きく妨げるものとなった。一九七一年四月、ニクソン大統領に進言されたいわゆる「ピーターソン報告」は、この危機を認識してつぎのようにのべている。「原因がなんであれ、過去一〇年間にわたるわが国の国際収支の赤字継続と、それがひき起した直接的な国際通貨危機とは、われわれの海外経済問題のすべてをその中に包摂してしまい、その改訂を緊急優先的な問題にしている。……一九四四年ブレトンウッズにおいて合意された国定為替相場制——安定したドルを中軸とし、国際通貨基金（IMF）の監督下におかれた制度。関税貿易一般協定（GATT）——大部分の大貿易国による無差別主義と貿易・関税交渉における多角主義の固定に基礎をおいた原則。これらの原則は甚しく磨損してしまつた。」この進言をうけたニクソンは、一九七一年八月新経済政策を発表し、ドル金交換を停止して為替相場をフロートに移し——金一オンス＝三五ドルの引き換を前提にし、各国通貨はその為替相場の基準をこのドルに対して一定と定めたIMF体制を崩壊させてしまつた——、一〇％輸入課徴金を設けて貿易収支改善にあたる一方、昂進しつつある国内のインフレを抑える目的で賃銀・物価を九〇日間凍結させるといふ極めて強行な手段にうって出た。ニクソンは一九七三年三月の「大統領国際経済報告」の中でこの新経済政策の背景をつぎのように正当化した。「一九七三年八月一五日夜ニクソン大統領が発表した大胆なイニシアティブによつて戦後経済の一時期が終りを告げ新時代が始まつた。……黒字獲得政策のもとでうまくやってきたグループが当然のことながらこれらの政策を放棄するのを嫌がつている。かくして「黒字症候群」が広がつたが、こうなると国際収支

調整の圧力はすべて赤字国のうえにかかってくる。……現行の国際経済上の規制や慣習は今日の諸問題に対処するには不適当である。⁽²⁾つまり、アメリカの国際收支悪化の原因は、「黒字症候群」⁽³⁾アメリカ以外の「先進諸国」の「黒字獲得政策」の堅持に帰され、したがってアメリカ国際收支の改善は、「国際協力」の名において「先進国」にこの「責任」をとらせることが意図されたのである。「疑いもなく自由世界はアメリカに大きな恩義を負っている。……アメリカが金融援助を必要とし、西欧諸国や日本が援助する余裕がある時には、アメリカをすすんで援助することがこれら諸国の道義的義務である。またこれら諸国にとっても、アメリカが自由世界の最高の防衛者として指導的役割をひき続き演じうるよう、その金融力の十分な回復にできるだけの支援を与えることは死活にかかわるほど重大である⁽³⁾。」という西欧の御用学者達の支援のもとに、一九七一年十二月、ワシントンのスミソニアンにおける一〇カ国蔵相会議でアメリカは、一方では自らの責任を認めるポーズをとって金一オンス・三八ドルへと七・八九%のドルの対外的金量を引き下げながら、一〇%輸入課徴金を楨杆にして西独マルクを対ドル一三・五八%、日本円を一六・八八%等切り上げさせ、金—ドル交換停止のままいわゆる「ドル本位制」をうたいながら国際通貨新体制にのりだしたのである。

アメリカが「大幅な貿易赤字が国際收支の恒常的赤字をひき起し、その結果、国際的にドルの安定が阻害され、国際経済秩序に悪影響を及ぼしている」⁽⁴⁾との認識のもとに、「黒字症候群」に「責任」を負わせることに對しては、むしろアメリカの龐大な軍事・経済「援助」支出——第八表によれば軍事「援助」はベトナム戦争のエスカレートした一九六六年頃より年間三〇〇～三五億ドル、経済「援助」は「政府贈与」「政府資本移動」がそれに当り年間三五～四〇億ドルの巨費支出——や、独占資本の海外投資——第八表の「長期民間資本移動」がこれに当る。「長期民間資本」

の「流出」項目のみをみれば、一九六〇～六四年に一七億～二三億ドル、六五～六九年に三一～三七億ドル、そしてアメリカ独占資本の使命をもつとも忠実に全うするニクソン政権になって、「国際収支調整を目的とした資本取引規制は、他の規制措置に先立ってとられるべきでない」として、以前の利子平衡税や对外投资規制が撤廃（七四年一月完了）され、さらに金融の大幅緩和が加わって一九七〇～七三年には三五〇億ドルにふくれあがっている。⁽⁵⁾この「民間長期資本」は多国籍企業としてアメリカへ商品逆輸出し、貿易収支悪化の一大原因となっている——にこそ問題があり、こちらを改善するのが先であるという意見が他の「先進国」からだされているが、それは全般的危機の深化への対処、独占の腐朽性という、アメリカ帝国主義の本性を忘れた考えであり、アメリカが貿易収支の改善による国際収支のたてなおしを目標することは根拠のあることといわねばならない。

もっとも、さきの一九七〇年、七一年の公的決済収支悪化の内容をもう少し詳しくみてみると、日本の基礎収支にあたる「経常および長期資本収支」はそれぞれ三八億ドル、一〇六億ドルの赤字にとどまり、「民間流動資本移動」収支がそれぞれ六〇億ドル、七八億ドル、さらに記録されない短期資本の動きをあらわす「誤差・脱漏」が五億ドル、九八億ドルと、この二者でそれぞれ六五億ドル、一七〇億ドルの赤字を示し、これらの「民間短期流動資本」の動きが国際収支悪化に大きな影響を及ぼしていることがわかる。この動きは、アメリカ国内の金利政策を反映したユーロダラー銀行への返還や、国際通貨不安に伴うマルク投機等によるものであるが、いずれにせよ、貿易収支の悪化↓国際収支の悪化↓一層のドル危機を反映するものに他ならない。

このようなニクソンの新経済政策によっても、アメリカの国際収支は悪化を続け、とくに貿易収支は一九七二年には七〇億ドルの赤字——石油・鉱物資源の輸入量が一〇〇億ドル近くに増大したことが大きい——となり、「経常お

よび長期資本収支」は一一二億ドルの赤字と、七一年を上回りさえした。そして一九七三年二月にドルは再び対SDR一〇%切り下げに追いこまれたのである。そこでこのような国際収支の悪化を阻止し、ドルの威信を回復させ、その支配を維持する切り札として、農産物——二でみたようにその生産と輸出において世界で独占的地位を有し、国際競争力の優れた、アメリカが「最先端を切っている」商品——貿易が最大限に利用されざるをえないところとなったのである。節をあらためて検討してみよう。

- (1) 『世界週報』一九七二年一月二五号 八二～八三ページ
- (2) 『世界週報』一九七三年四月二四号 五一ページ
- (3) ポール・アインチャヒ著、邦訳『ドルの運命』東洋経済新報社 九四～九五ページ
- (4) 「七三年米大統領国際経済報告」(『世界週報』一九七三年五月八日号 五一ページ)
- (5) "International Economic Report of President 1974" p.95
- (6) 『世界週報』一九七三五月八日号 四八ページ

2 農産物輸出における新「戦略」

七〇年代を前後するアメリカ農産物貿易の新政策は、なによりも右のようなますます悪化するアメリカ国際収支をたてなおすために、農産物輸出をふやして貿易収支の改善をはかることを目標にするものであった。そのために、六〇年代後半よりひきつづいて、アメリカは世界農産物貿易自由化——とくに対EC、対日本——、発展途上国の商業ベース市場への転換・拡大、対「共産圏」農産物市場拡大を、七〇年代に入ってから一層強力に推進するところとなった。一九七二年七月に作成された秘密文書——通称フラニガン報告——は、アメリカの農産物貿易自由化の「世

第9表 2つの仮定のもとでのアメリカの農産物貿易 1971, 80年(億ドル)

| | 1971年実績 | 下記の仮定における1980年の見 通し | |
|------------------|---------|----------------------------|----------------------|
| | | アメリカを含む主 要国の政策が現状 維持 | アメリカを含む主 要国で自由化実施 |
| 輸出(A) 飼料・畜産部門 | | I | II |
| 穀物・飼料 | 29 | 28 | 63 |
| 油糧種子・その製品 | 21 | 29 | 48 |
| 酪農品・家禽 | 3 | 3 | 7 |
| その他の畜産物・家畜 | 7 | 9 | 39 |
| 小 計 | 60 | 69 | 162 |
| 綿 花 | 5 | 5 | 5 |
| タ バ コ | 5 | 5 | 6 |
| 果実・野菜 | 6 | 7 | 8 |
| 砂糖・熱帯産品 | 2 | 3 | 3 |
| (A)の合計 | 78 | 89 | 184 |
| 輸入(B)の合計 | 58 | 77 | 90 |
| 貿易バランスA-B | +20 | +12 | +94 |

資料「アメリカの農産物貿易交渉戦略」『のびゆく農業』第419～420号, 11ページ

界戦略」をもっともよく物語っている。この文書は農産物貿易自由化交渉を主眼にした一九七三年九月のガット新国際ラウンド東京大会への準備のための報告書である。この報告の中では第九表にみられるような自由化目標が掲げられていた。

本表によれば、一九八〇年の仮定Ⅱ(飼料・畜産物部門について各国が完全に市場主導型政策を採用)のばあいには、穀物・飼料輸出は六八億ドル、油子は四八億ドル、家畜類は四六億ドルと、それぞれ七一年の二倍以上を見通し、飼料・畜産部門で合計一六二億ドルと、七一年

実績を一〇〇億ドルも上回り、貿易収支では九四億ドルの黒字が見込まれている。これによって農業総所得の増加は一二〇億ドルと予測されている。⁽¹⁾「先進諸国」ならびに発展途上国の一部における「所得向上―生活水準向上―食生活向上」による、家畜飼料需要の増大、食肉需要の増大が目論まれ、かくして、ガット新国際ラウンドの農業交渉の主たる目標が、飼料・畜産物部門の実質的かつ完全な貿易自由化に置かれているのである。この自由化攻勢の重点は、とりわけEC共同体の共通農業政策(CAP)に向けられている。さきのピーターソン報告では、「ECの政策はいかなる手段に訴えても輸入を圧迫し、自給自足をふやし、世界市場への輸出は最低の価格に強制するというものだ。この体制は重商主義のエッセンスである。」⁽²⁾とのべ、また七三年米大統領報告でも、「ECに対する長い間の黒字は、一九七二年に消滅した。昨年の六億ドルの赤字は、一九六〇～六五年に毎年平均二五億ドルの黒字を出していたのとは際だった対称である。ECとの通商問題は、主に域外諸国との特惠制度とその共通農業政策に集中している。とくにCAPは、その種々の輸入課税制度と第三国向け輸出品に対する補助金支出などでアメリカの農産物輸出を妨害している。CAP対象品目の対EC輸出は、一九六七年CAPが全面的に妨害して以来一五〇%以上減少した。この反面輸入課税の無い非対象品目は七〇%以上も増大した。」⁽³⁾と、CAPを仇敵視し、「各国はそれぞれ貿易をゆがめるだけの国内保護制度を改め、市場での力関係が生産と貿易の形態決定に影響力をもつようにしなければならない。」⁽⁴⁾と、市場主導型農業への移行を全世界に力説している。そのためには、アメリカは農業保護制度廃止の範を自ら世界に示さなければならないが、これは六〇年代後半より、農業保護に要する政府財政支出の軽減のねらいからも、着々とすめられていた。その転機をなすものが「七〇年農業法」である。

セッタサイド(耕地隔離)方式と支払上限の設定という特徴をもつ「七〇年農業法」は、従来の小麦、綿花、飼

料穀物の各作物ごとの作付制限を廃して、それら各作物について政府決定の面積を隔離しさえすれば、残りの耕地に米、落花生、タバコ等販売数量割当を実施している作物以外いかなる作物を栽培しても良いことにした。これによって、農民が自主的に市場の状態を判断して栽培作物を選択・決定することにさせ、また従来の在庫維持・備蓄からも政府は手をひくことしたのである——「アメリカ政府は商品の備蓄から手をひき、今後はこれ続けるつもりはない。……責任がいまや政府部門から民間部門へ移っている」⁽⁵⁾。交付金額は上限五五〇〇〇ドル——「七〇年農業法」をさらに一歩すすめた「七三年農業ならびに消費者保護法」では二二〇〇〇ドルへ低下⁽⁶⁾。さらに将来はこれを零にする方針——とし、また輸出奨励金を廃し、かくして米国農業を従来の保護農業から市場主導型農業へ移行して政府財政支出の軽減・廃止をねらったのである。

アメリカはこのように、従来の農業保護、「余剰」農産物処理政策から脱して、市場主導型農業への転換と、世界農産物貿易自由化推進政策の積極的展開による国際収支改善にのりだした。一九七二年、折しも地球の「異常気象」により、世界的な農産物の凶作が併発した。農産物主要輸出国は軒並み減産をきたし、また、発展途上国の「緑の革命」は、数字のうえでも対前年マイナス三%と破綻を露にした。アメリカはこれを絶好の機会として全世界に農産物——とりわけ飼料・食用穀物——を売りまくったのである。

第一〇表は、一九七三年の農産物輸出を七二年のそれと比較したものである。本表によれば、七三年には穀物類の輸出額はいずれも対前年二倍以上であり、全農産物輸出額は一七七億ドルもの巨額に達し、農産物貿易収支は九四億ドルの黒字となり、さきにみたフラニガン報告中の第九表の一九八〇年仮定における黒字目標額を一挙に達成さえてしまった。この七三年の輸出増大のうち、ソ連へは一八〇〇万トンもの巨量の穀物を輸出し、ソ連の全世界からの

第10表 1972—73年のアメリカ農産物輸出 億ドル、() 内は千万トン

| | 1972 | 1973 |
|---------|-------------|-------------|
| 穀 物 類 | 26.1 | 53.3 |
| 飼 料 穀 物 | 11.4 (3.04) | 23.8 (6.29) |
| 小麦とその製品 | 10.7 (1.69) | 23.8 (3.2) |
| 油種とその製品 | 22.2 | 35.1 |
| そ の 他 | 23.6 | 42.4 |
| 全 農 産 物 | 94.0 | 177.7 |
| 農産物貿易収支 | 29.0 | 93.7 |

資料 U.S Foreign Agricultural Trade Statistical Report 1973, p. 1 および “International Economic Report of President, 1974,” p. 99より作成

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

一〇八

買付量二八〇〇万トンの $\frac{2}{3}$ を供給し——七二年の六倍強——、七四年度全増加分量の一六%を占めた——対ECは二七%、対日本一九%、対発展途上国三八%の増加率であった。⁽⁷⁾

このような農産物輸出の大幅な増大は、さきの第八表にみられるように、一九七三年の貿易収支を一七億ドルの黒字——対前年八六億ドルの改善——とし、投資収益の大幅な増大とあわせて基礎収支を二〇億ドルの黒字とし、国際収支のたてなおしに大きく貢献した。同時にCCC所有穀物は一・八億ドルと、第二次大戦後最低に落ち込み、⁽⁸⁾農民向け総政府支出は一九七二年の四〇億ドルから七三年には二七億ドルに減少し、さらに七四年にはわずかに五億ドルに減らす見通しがついた。⁽⁹⁾それは、穀物在庫量の大幅減少となっており、七一年度期末在庫量二四〇〇万トン、七二年同じく一二〇〇万トンから——過去最大の在庫量は一九六〇年の三五七五万トン——、七三年にはわずか四八〇万トンに落ちこんだ。こうした需給緊迫の中で、小麦の国際価格はこれまで一〇年間以上一ブッシェル当り一・五ドル前後を維持してきたものが、七三年に入って高騰を続け、十

第11表 アメリカの小麦需給（7月～6月 万トン）

| | 期首在庫 | 収 穫 | 供 給 計 | 国内消費 | 輸 出 | 需 要 計 | 期末在庫 |
|------|------|------|-------|------|------|-------|------|
| 1970 | 2409 | 3677 | 6088 | 2090 | 2009 | 4099 | 1989 |
| 1971 | 1989 | 4404 | 6396 | 2327 | 1720 | 4047 | 2349 |
| 1972 | 2349 | 4205 | 6556 | 2139 | 3225 | 5364 | 1192 |
| 1973 | 1192 | 4657 | 5851 | 2101 | 3266 | 5367 | 484 |
| 1974 | 484 | 5607 | 6094 | 2068 | 2722 | 4790 | 1304 |

資料 アメリカ農務省の数字を日清製粉が調べたもの、『東洋経済』1974年2月23日号 38ページより引用

二月にはシカゴ相場五・八ドルもの四倍近い値をつけるに至った。⁽¹⁰⁾ かくしてニクソンは、七四年二月の「予算教書」で、七三年度の貿易収支の好転を「劇的な転換」⁽¹¹⁾とよび、さらに「七四年大統領国際経済報告」のなかで、「われわれは世界での競争上の立場を強化させた。……予想を上回る貿易収支の改善を成し遂げた。……われわれの強化された貿易上の地位は、わが国の雇用と所得の増大に大きく貢献し、世界の通貨市場におけるドルの信認回復を促した。」⁽¹²⁾と、「ドル信認回復」——といっても、なお依然として存在する支払準備金に対する膨大なドルの対外債務は、基本的にドル危機を解消してはいないが——を誇示してみせたのである。

右の「劇的な転換」は、同時に、国内の食糧価格騰貴を伴った。折しも、七〇年代初頭、生産拡大のための政府信用膨張、膨大化したベトナム戦費の赤字財政支出は、アメリカに救いがたいインフレ的物価高騰をひき起しつつあった。七三年の食糧価格高騰と、アラブ諸国の石油値上げ攻勢は、このインフレ的物価高騰をいっそう促進させる働きをした。七四年大統領国際経済報告では、「だれも、アメリカの貿易収支の大きな変化、食糧価格の暴騰、あるいはエネルギー危機の規模について正確に予測することはできなかった。」⁽¹³⁾とされ、「一九七三年の消費者物価上昇の五一%は、食糧価格によるもの」

のであり、一％がエネルギー価格に起因するものである。⁽¹⁴⁾とのべられ、インフレ的物価高騰は、食糧・エネルギー価格騰貴の責任に帰され、これに隠蔽されたのである。ソ連に対する大量の穀物売り付けも、一九六九年二月の対ソ連・東欧輸出禁止緩和措置、「輸出管理法」成立、一九七一年十一月スタンス米国商務長官の訪ソ、七二年一月マンジェロ・ソ連外国貿易省次官の訪米、四月のバツツ米国農務長官の訪ソ、五月のニクソン訪ソ、そして七月の七・五億ドルにのぼる米・ソ穀物協定締結等の一連の動きによって、着々とそのための軌道は敷かれていたものであり、したがって「食糧価格の暴騰」は「予測困難」との右の大統領報告の主張は、甚だ意図的なものと考えなければならない。

- (1) 『のびゆく農業』第四一九～四二〇号 一二ページ
- (2) 『世界週報』一九七二年一月二五日号 八八ページ
- (3) 『世界週報』一九七三年五月八日号 四九ページ
- (4) 同 五四ページ
- (5) バツツ農務長官「米・農産物貿易と食糧備蓄計画」(『世界週報』一九七四年五月七・十四日合併号 四五ページ)
- (6) 農林省国際部国際企画課編『米国七〇年農業法・七三年農業法』
- (7) 「七四年米大統領国際経済報告」(『世界週報』一九七四年五月七・十四日合併号 六〇ページ)
- (8) 『輸入食糧協議会報』一九七三年五月号 九五ページ
- (9) 『世界週報』一九七四年五月七・十四日合併号 四五ページ
- (10) 『東洋経済・統計月報』一九七四年三月号
- (11) 『世界週報』一九七四年二月二六日号 二三ページ
- (12) 『世界週報』一九七四年三月十九日号 五六ページ
- (13) 『世界週報』一九七四年七月九日号 五二ページ

五 「食糧危機」の本質

さて、以上のようにアメリカ農産物貿易政策の歴史とその転換についてみたところで、最後にそれとの関連において「食糧危機」の本質を考えてみることにしよう。

一でみた「食糧危機」説のうち、まず「地球の異常気象」を原因とするものを考えてみると、そのような自然的要因は七〇年代の今日にかぎるものではない。七二年の「異常気象」はたしかに主要輸出国の農産物不作、ソ連の凶作をもたらした。これは客観的事実である。だが、これがただちに「食糧危機」に結びつけられ、あたかも「危機」が自然的原因で起る不可抗力的事実であるかのごとく言われるところに問題がある。さらに、發展途上国の「人口の爆発的増大」を原因とする「危機」説については、つぎのように考えられる。發展途上国における最近の人口の急速な増大は、帝國主義の新植民地主義的支配の結果に他ならない。すなわち、とりわけ六〇年代以降の帝國主義による發展途上国の「工業・農業開発」・發展途上国の人的・自然資源の収奪（旧来の土地所有制度の温存と結びついた）が、途上国人民の貧困ならびに飢餓を増大させているのであり、これによって近年、途上国人口の急速な増大が招来されているのである。それ故、人口の急速な増大を「危機」の原因とすることは不当といわねばならない。

では、右のような問題を含む「食糧危機」説が、今日一大流行をみせている理由はなにであらうか？それは、「異常気象」や「人口の爆発的増大」によって直接引き起こされたとする。①ソ連の大量穀物輸入をはじめとする、世界の食糧需給逼迫——アメリカの穀物備蓄大激減 ②發展途上国の「緑の革命」の挫折、の二つの客観的事実である。

いわゆる「食糧危機」とアメリカ農産物貿易政策

この二つの事実を、アメリカの農産物貿易政策の転換に結びつけて考えてみると、「食糧危機」説のもつ意味はつぎのように判明してくるのである。

①について。アメリカが七三年度ソ連に大量の穀物を輸出したことは、貿易収支改善——国際収支改善——ドルの威信回復・ドルによるアメリカの世界支配体制維持・強化という至上命令に基いて、農産物・食糧輸出を最大限に利用したことをあらわしている。それによる穀物備蓄の大幅な減少は、従来の農業保護に要する政府財政負担を軽減・廃絶するための、市場主導型農業転換政策の実現に他ならない。ことに「異常気象」による「食糧危機」説は、このアメリカの意図を「人道主義」の看板のもとに隠蔽させる。穀物在庫一掃のもとに、国内農産物生産制限をはずし、国内需要優先政策を貫けば、国内農産物価格の下落と輸出価格の上昇という「二重価格」状態を生みだし、国際収支改善・農家所得（とくに大農の）向上・国内消費者物価高騰緩和（インフレ的物価騰貴を鎮静することはおよそ不可能であるが）という一挙三得の効果を生む。「食糧危機」諸説は、農産物世界市場を一層売り手市場として印象づけ、農産物国際価格を吊り上げる働きをなす。さらに、貿易収支黒字拡大と市場主導型農業維持のために不可欠な世界農産物貿易自由化のための交渉は、農産物供給不足の時こそ最も有利であり——「今日の消費者需要の増大は、世界農産物貿易拡大制度の確立を交渉する好機である」⁽¹⁾——、したがって「食糧危機」諸説は、各国を自由化交渉の場にかせるための宣伝の役割を果す。この点で日本は一貫して国内農業切りすて・対米食糧依存強化の道をすすんできており、七四年度IMF理事会報告で「調整の優等生」⁽²⁾と誉められた。アメリカの自由化攻勢の矛先は、目下主として日本を見習うようにと、E.C.（その中でもとくにフランス）に向けられている。

さらに、「七四年大統領国際経済報告」中のつぎの言葉は、農産物輸出がアメリカにとって政治的にも重要な武器

となることを明らかにしている。「農産物の輸出は、すべての国のため、経済的相互依存関係を強め、食糧供給の安定を促進することによって世界平和の建設に貢献する。また農産物貿易は、同盟国とのきずなを強め、敵対国との緊張を緩和する手段として重要なものとなりうる。」七三年の対ソ穀物大量輸出にもやはり、それが政治的武器として利用されたと考えられる。七一〜七二年のソ連の農産物不凶に乗じた七二年四月パッツ農務長官訪ソ——二月ニクソン訪ソ——七月米ソ穀物協定——七三年一月ベトナム戦争バリ和平協定という一連の歴史的事実から、アメリカがソ連の食糧不安鎮静要請とひきかえに、ドル帝国が揺らぐ程大敗を喫したベトナム侵略戦争の終結のためにソ連の影響力をひきだしたと、十分に推察されるのである。また、七四年十月四日、アメリカ政府はソ連向け輸出の決まっていた三四〇万トンの穀物の出荷停止を命じた。だが、サイモン財務長官が十二日から三日間訪ソし、パトリチェフ・ソ連外国貿易相との折衝で、差し止められた量の $\frac{1}{3}$ に当る二二〇万トン——トウモロコシ一〇〇万トン、小麦一二〇万トン——を輸出許可し、残り一二〇万トンも「仕向け地未定」分から回すとの結論を得たが、それによってアメリカは対ソ最恵国待遇・米輸銀の信用供与の妨げとなってきたソ連国内ユダヤ人の出国問題をめぐって、大幅譲歩——年間出国者数六万人保証⁽⁴⁾——をひきだしたのである。穀物輸出が対ソ「緊張緩和」、すなわちソ連との覇権争奪におけるアメリカの優位確保、支配強化のための政治的武器に用いられたのは明らかである。対ソ穀物出荷停止をとったのとならんで、米議会は「連邦監督局」設置案を可決し、輸出商に毎日先物取引状況を報告させ、必要な場合農務省に連絡して輸出不許可にする権限をもつようにした。こうして政府は、国内農業生産の統制は撤廃したが、穀物輸出についてはこれを全面的に掌握して政治的武器としての十全な展開に備えたのである。

対中東産油国戦略に関しても、食糧輸出を政治的武器とする顕著な例がみられる。七四年九月のOPECウィーン

会議で石油価格バレル当り三三セント、四六セント引き上げ〔石油危機〕以前のバレル当り三ドルに対して現在十一ドルと約四倍〕と、七五年一月から世界インフレ上昇率の原油価格への自動的スライドが決定された。(十二月総会でこれについては一年延期が決定された。) 深刻なインフレ的物価高騰と不況に苦悩するアメリカ——他の「先進諸国」も同様に——は、メジャーの利益確保と同時にアラブ諸国に働きかけて原油価格を引き下げさせることを真剣に意図せざるをえず、そのための武器として農産物輸出が利用されようとしているのである。サイモン財務長官の、世銀総会での「米国が農産物輸出価格を無理に引き上げないようとしている姿正を特に産油国は考えるべきだ」という警告、またフォード大統領の国連総会での「石油戦略を使う人々に対して、食糧を武器に使うことができる」という露骨な脅迫は、このことをよく示している。対ソ穀物輸出を停止したのと同じ頃、対イラン——OPECのなかで値上げ強硬派——四〇万トン小麦輸出も停止した。イランはこれによって「消費節約によって原油価格が下がればそれを受け入れる」⁽⁷⁾、また、七三年のような石油禁輸には「二度と加わらない」⁽⁸⁾との「変身」を遂げている。かくして「食糧危機」の宣伝は、農産物輸出を政治的武器として一層効果の上るものにする。

②について。三でみたように、発展途上国の「緑の革命」は一九七二年に対前年マイナス成長となり、その破綻を完全に露呈した。それは、とくに六〇年代以降の帝国主義による発展途上国の「工業開発」——人的ならびに自然資源の収奪、後者の債務奴隷への転落⁽⁹⁾——一九六〇年にはじまる「第一次国連開発の十年」、七〇年にはじまる「第二次国連開発の十年」の本質はこれである——とならんで、発展途上国人民の生活を貧困の極、飢餓の淵においやり、彼らを反帝闘争に立ちあがらざるをえない状態においこんでいる。世界銀行は、「多くの開発途上国における生活水準向上の試みが完全な失敗とはいえずとも、重大な支障をきたしつつあることを確信するに至った」⁽¹⁰⁾と認識し、「将

来の平和と安定に対する脅威が共產主義にあるのではなく貧困にある⁽¹¹⁾」と、發展途上国の現下の貧困増大に帝國主義自らの存立の危急を見出し出している。それ故、帝國主義にとって、現在蔓延しつつある貧困の責任を追及する發展途上国人民の闘いの矛先をそらすことが切迫した必要事となっており、その一策が「人口爆発による貧困増大・食糧危機」論に他ならない。マルサスの「食糧危機」の一大宣伝のもとに、アメリカは世界人口會議にひき続いて自ら世界食糧會議(第三回目)開催を提唱し——七三年九月二三日國連總會でキッシンジャー提唱——、三度の準備会で自らの戰略を反映する「行動計畫案」を作らせ、七四年十一月五日ローマに一三〇カ国も集合させた。「行動計畫」案は①途上国の食糧増産、②飢えと栄養不良に悩む人々の「救済」、という發展途上国対策と、③備蓄体制、恒常的「援助」体制、情報交換の強化などを含む「世界食糧安全保障」・アメリカの食糧を武器とする新しい世界支配という三本の柱から成り立っていた。本會議においてはほぼ原案とおりの、つぎのような「行動宣言」を採択したのである。第一に、今會議のもっとも主要なねらいである、アメリカの責任回避を「飢餓からの解放は全人類の責任である」と唱って実現し、七五年以降千万トンの對發展途上国穀物「援助」を努力目標——負担分担は未決——とするとして飴をふるまい、「世界食糧理事會」、「國際農業開發基金」——OPEC基金として産油国にも基金の大部を負担させる——、「食糧情報システム」等の新機構を設けてアメリカの食糧による世界支配網を整備し、さらに、「世界各國は一定の國際的指標に従つて必要量を備蓄する」とのバーマ・FAO事務局長案を主要輸出入国——キッシンジャー案に「先進国」が妥協——が速やかに討議に入ることを決議——キッシンジャー提案の備蓄量六千万トンの数字は出さず——させて、従来の穀物備蓄の負担から逃れ、将来の過剰生産時に備える道を切り開いたのである。マスコミは、「将来にかすかな希望がみえてきた」⁽¹³⁾と、この會議を誉めそやしたが、實際には、それはアメリカの「食糧世界戦

略」を実現させる場であつたということができるのである。

かくして以上の分析から、今日流布されている「食糧危機」について、つぎのような結論を下すことができよう。現在の世界的な「食糧危機」的情况は、第二次大戦後のアメリカの帝国主義的世界支配の展開が、必然的に生み出したものに他ならない。同時にそれは、アメリカの従来の世界支配の展開がゆきづまりを呈したことをあらわしている。すなわち、一九七〇年を前後して、アメリカ国内のインフレと不況の同時的昂進、ベトナム侵略戦争敗北、国際收支悪化——ドル危機深化、発展途上国「援助」「工業・農業開発」の破綻による途上国人民の反帝闘争高揚等による、アメリカの帝国主義的支配体制の危機を「食糧危機」は集中的に表現している。アメリカはこの危機を脱して再び支配を強化するために、自ら招来させた世界的な「食糧危機」的情况を最大限に逆用しようとしている。これが首尾よく遂行されるかどうかは、アメリカの支配強化となるかあるいは崩壊につながるかどうかというほどの重大性をもつものであると考えられる。近年のアメリカ農産物貿易政策の転換は、そのための切り札として生みだされたものに他ならない。一でみたような「食糧危機」諸説の流行は、この政策転換にこそ根拠を有する。すなわち、「異常気象」や「人口増大」による「食糧危機」諸説の流行は、アメリカの新農産物貿易政策、「食糧世界戦略」のねらいを隠蔽し、これを有利に展開させるという意図をもって、アメリカにより演出されている要素を含んでいるということができるのである。

- (1) 米上院農林委員会報告「アメリカ農業政策と内外の諸条件」(『のびゆく農業』第四三一～四三二号 四四ページ)
- (2) 『朝日新聞』一九七四年九月十六日付
- (3) 『世界週報』一九七四年五月七・十四日合併号 六五ページ
- (4) 『朝日新聞』一九七四年十月五・二一日付 この約束はあくまで非公式の保証とするものだった。ところが米議会は、この

約束を新通商法案承認の付帯条項としてもちだしたため、ソ連・クレムリン内の対米強硬派の中から内政干渉という反発が出、七二年十月調印の米ソ通商協定破棄が通告された。(『朝日新聞』一九五〇年一月十六日付)だが、もはや対米依存なくして、自国経済の展望を喪失しているソ連にとって、断固とした協定破棄はありえないであろう。

(5) 『朝日新聞』一九七四年十月二日付

(6) 『朝日ジャーナル』一九七四年十月二日号 一四ページ

(7) 『朝日新聞』一九七四年十月二〇日付

(8) 『朝日新聞』一九五〇年一月二五日付

(9) 拙稿「発展途上国の工業化の現状と問題点」(『立教経済学研究』第二八卷二号)参照。

(10) 「世界銀行・人口計画報告」(『世界週報』一九七二年十月十九日号 五〇ページ)

(11) レスター・ブラウン著、邦訳『緑の革命』ペリカン社 二二四ページ

(12) 『朝日新聞』一九七四年十一月十七日付

(13) 同